

新型コロナウイルス感染症が心配なときは

▼ 平日の9時～21時

新型コロナ患者相談センター 042-362-2334
(東京都多摩府中保健所)

▼ 平日夜間、および土日祝

合同電話相談センター 03-5320-4592

▼ 平日・土日祝の9時～21時

新型コロナコールセンター 0570-55-0571
FAX 03-5388-1396



松下玲子市長(右)に緊急要望書を提出する(左から)本間まさよ議員、橋本しげき議員
=3月16日、市役所内

新型コロナ
感染症対策

市民の命と健康守り、教育・生活、
経済・雇用の困難を救うために全力を

市民に不安を広げている新型コロナウイルス感染症——日本共産党市議団は、市の対策について、代表質問や予算特別委員会で取り上げ、その後も事態の推移に合わせて現場の声に基づき提案を行っています。

市民の声もとに要望書を提出

3月初めに日本共産党市議団が、福祉施設でのマスク不足の懸念を伝えたところ、市は介護事業所及び障害者福祉事業所にマスクを配布しました。

日本共産党市議団は、学校の臨時休校措置などをふまえ、困っている市民の声をとりまとめ、3月16日に松下玲子市長に要望書を提出しました。

要望書では、政府に抜本的な財政措置を伴う対策や消費税の減税を求め、学校休校に伴い給食が提供されないことから就学援助受給世帯に昼食代の補助を行うこと、福祉や保育施設でのマスク・消毒液など衛生資材の確保への支援を行うこと、収入の激減した人に対して国保税や住民税の減免、納税猶予などを行うことなどを求めています。

要望書を受け取った松下市長は、「小中学生のお子さんがいる生活保護世帯の希望者に給食食材の野菜をお渡しする」と明らかにし、「要望書をお預かりし、専門家の意見を聞きながら市民の命と健康を守るために対応していきたい」と述べました。

命を守る市政を前に 日本共産党市議団

2020年度
武蔵野市予算

市民の願い実現へさらに前進

日本共産党も応援している「市民が主役」の松下市政3年目の予算は、市民の切実な願いの実現へさらに前進しています。党市議団が公約、議会質問、予算要望などで取り上げ、実現した主な内容を紹介します。

18歳まで医療費無償化へ検討開始

日本共産党市議団は、子ども医療費の無償化を現在の15歳までから18歳まで拡大することを求めてきました。松下市長はこれを公約に掲げて当選。実現へ向け第六期長期計画にも「制度の導入をめざす」と盛り込まれました。

新年度予算では、18歳まで所得制限なく無償とする仕組みを検討する経費100万円が計上されました。

国保税の多子世帯軽減始まる

日本共産党市議団は、高すぎる国保税の負担軽減を繰り返し要求。橋本、本間両議員ともに国民健康保険運営協議会委員となり、軽減制度の具体化を求めてきました。

2020年度の税率改定等に当たって子どもに係る均等割額を軽減する新たな制度が導入されることになりました。

18歳未満の子ども2人目は半額に、3人目以降無料に軽減します(所得400万円未満)。366世帯が対象となる見込みです。

特養開設に向けた予算もりこむ

日本共産党市議団は、特養など高齢者介護施設の整備を繰り返し要求してきました。

市は中町3丁目にある国有地(経産省住宅跡地)を活用した地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画。国の解体工事が遅れたために1年延期になりましたが、2021年度末の開設にむけ、整備・開設支援予算2.8億円が盛り込まれました。



市議会議員
橋本しげき
☎36-3110



市議会議員
本間まさよ
☎32-6002



2020年度 武蔵野市予算の主な内容

日本共産党も応援する松下市政3年目の予算は、第六期長期計画をふまえて「誰もが安心して暮らし続けるためのまちへ 新たな時代へ挑む予算」と名づけられました。一般会計の予算規模は、前年度に比べ3億300万円減の676億6300万円となっています。主な内容を紹介します。

●誰もが安心して暮らし続けるために

高齢者・障がい者福祉

- 都有地（旧くぬぎ園跡地・桜堤1丁目）を活用した障害者グループホーム整備・介護老人保健施設整備
- 福祉サービス人材の育成：地域包括ケア人材育成センターの運営、ケアリンピックの開催、介護職を対象にたん吸引等研修の実施
- 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画、障害者計画・第6期障害福祉計画の策定
- 健康・医療
 - 若年層（15〜29歳）健康診査を新たに開始：市民の陳情が実りました
 - 口タウイルスワクチン予防接種開始

●子ども・子育てを応援するまち「生きる力」を育む教育

松下市長は子どもの尊厳と権利が尊重されるよう、子どもの人権について「条例化していく」と表明しました

保育

- 認証保育所の認可化移行による3歳以降の受け入れ枠確保など定員枠の拡充
- 認可外保育施設に子どもを預ける方で、幼児教育・保育の無償化対象者に対して保育料助成額を増額

教育

- 市講師や部活動指導員等を配置し、専門性を生かした指導や教材研究等の充実による教育の質の向上
- 不登校対応強化へ、スクールソーシャルワーカーを3名増員して6名体制に。不登校児童を支援する「家庭と子どもの支援員」の対象校を拡充
- 一中及び五中の改築へ基本構想・基本計画を策定。地域の意見を聞く「改築懇談会（仮称）」を設置

●災害に強い安全・安心な街環境と調和した都市へ

- 多様な環境啓発の拠点として「むさしのエコリゾート」（準備段階では「エコプラザ（仮称）」）を開設し、地域やまちに根ざした市民参加型の施設運営を行う
- 公衆トイレ「ミカレット」改修は、吉祥寺、桜堤、三鷹駅北口と進み、新たに武蔵境駅南口について、移転整備の検討経費が計上：市民の陳情が実りました
- 三鷹駅北口に閉鎖型喫煙所を設置するの続き、吉祥寺駅前に設置、武蔵境駅前へ設置検討
- 防災行政無線デジタル化を拡充、災害時の緊急初動態勢強化のために市内の世帯用貸貨物件の借り上げ
- 都市農地保全へ、土留め、フェンス設置に補助
- 吉祥寺東町農業公園を開設・運営

債権管理条例について

昨年8月の総務委員会でもパブリックコメント実施予定として報告された「債権管理条例（骨子）」に対し、「生活が苦しい市民に取り立てを強行する条例になりかねない」と委員から意見が噴出。党市議団は、滋賀県野洲市の「滞納を市民生活支援のきっかけにする」姿勢を紹介してきました。第1回定例会に出された条例は、野洲市等を参考にした内容が盛り込まれ、市から「債権者の置かれている状況を十分に把握し、福祉的な配慮、相談・支援の必要な人にはきめ細かな対応をする」と答弁もあり、全会一致で可決されました。

●多様性を認め合う平和な社会へ

- 松下市長は昨年結成された全国首長九条の会の共同代表に就任しました
- 戦後75年を迎えることから、平和・憲法啓発事業として、中高生の青少年平和交流派遣団を長崎市へ派遣
- 戦争体験者が自らの体験を語る音声と映像を作成
- 多様性への理解促進を図り、パートナーシップ制度の導入について検討



「市民自治のまち武蔵野」の充実へ 自治基本条例、議会基本条例を制定

第1回定例会で「自治基本条例」と「議会基本条例」が全会一致で可決されました。「武蔵野市自治基本条例」は、自治体の基本原則を定め、市民参加の仕組みや情報公開などを規定しています。常設型の住民投票制度の設置が特徴です。これにより市政に関する重要事項について、住民が意思を直接表明することができます。条例の前文と第9章に「平和」を明記し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に語り継いでいくとともに、恒久平和の実現を目指すとした活動に取り組んでいく市の姿勢を規定しています。「武蔵野市議会基本条例」は、議会・議員の役割を明らかにし、市民参加の推進及び情報公開を積極的に進め、議事機関としての機能を最大限発揮し、より一層の市民福祉の向上を果たす決意を示しています。